

## 令和3年度 地域循環共生圏に係る道内市町村アンケート調査

本調査は道内市町村の皆さまの「地域循環共生圏」に係る取り組みを把握し、今後の環境省「北海道環境パートナーシップオフィス（EPO 北海道）運営業務」等、環境省事業の充実に活用するものです。ご多忙の折、お手数をおかけいたしますが、ご協力の程、何卒よろしくお願い申し上げます。

### ●回答方法と期限

- ・設問は全部で8問あります。設問によって回答形式が異なりますので、ご確認の上、ご回答をお願いします。
- ・インターネット及び郵送によるご回答が可能です。**令和4年2月10日（木）**までにご回答くださいますよう、何卒よろしくお願いいたします。

#### <インターネットの場合>

下記 URL からアンケート調査サイトにアクセスし、フォームよりご回答ください。

<https://epohok.jp/act/info/14523>



#### <郵送の場合>

公益財団法人北海道環境財団 EPO 北海道調査係

〒060-8787 札幌市中央区北4条西4丁目1番地 伊藤・加藤ビル4階

※郵送の場合は、同封の返信用封筒（切手不要）をご利用ください。

※公益財団法人北海道環境財団は、環境省北海道地方環境事務所との協働で、第6期（令和3年度～令和5年度）EPO 北海道を運営しています。

### ●調査結果の取り扱い

- ・調査結果は集計の上、令和3年度内に EPO 北海道 Web サイトで公開いたします。なお、ご回答市町村名及びご担当者の情報は公開いたしません。自由回答の内容につきましては、回答者が特定されないように一部を改編して公開する場合があります。
- ・公開時には、ご担当者のメールアドレスにお知らせいたします。なお、回答内容について、調査実施主体（EPO 北海道）からお問い合わせさせていただく場合がありますので、ご了承ください。

### ●調査実施主体

- ・調査及び内容について不明な点等ございましたら、下記までお問い合わせください。

環境省北海道環境パートナーシップオフィス（EPO 北海道）担当：溝渕

〒060-0042 札幌市中央区大通西5丁目11 大五ビル7階

TEL 011-596-0921 FAX 011-596-0931 代表メールアドレス [epo-webadmin@epohok.jp](mailto:epo-webadmin@epohok.jp)

I 本調査のご担当者（ご回答者）についてご記入ください

1 市町村名	
2 部課名	
3 お名前	
4 電話番号	
5 メールアドレス	

II 地域循環共生圏に係る取り組みについて、以下の問いにお答えください

問1 環境省が提唱する「地域循環共生圏」について、あなたの自治体では、どの程度、政策に活用していますか。当てはまるものに1つだけ○をつけてください。

1. 環境基本計画等、何らかの政策で言及し、活用している
2. 環境基本計画等、何らかの政策の策定・改定時に言及する予定である
3. 環境基本計画等への言及はないが、今後政策への活用を検討したい
4. 政策への具体的な活用は未定である

※問1で「1. 環境基本計画等、何らかの政策で言及し、活用している」「2. 環境基本計画等、何らかの政策の策定・改定時に言及する予定である」と回答された方は、対象計画名と計画期間をご記入ください。

対象計画名	
計画期間	

問2 平成30年4月に閣議決定された第五次環境基本計画において、環境省は「地域循環共生圏」を「環境・経済・社会の統合的向上」の実現を図り、都市と地方の連携・協働による「自立・分散型の社会の形成」を目指す概念であり、SDGs（国連持続可能な開発目標）の考え方を地域に置き換えた「ローカル SDGs」であるとしています。あなたの自治体にとって、ローカル SDGs「地域循環共生圏」の実現を推進していくことは有効だと考えますか。当てはまるものに1つだけ○をつけてください。

1. 有効である
2. 有効ではない
3. 分からない

令和3年度 地域循環共生圏に係る道内市町村アンケート調査

※問2で「1. 有効である」「2. 有効ではない」と回答された方は、どういった点でそのようにお考えになったか、理由をご記入ください。

問3 あなたの自治体で「地域循環共生圏」の実現を推進していく上で、どのような点が課題であると考えますか。当てはまるものにいくつでも○をつけてください。

1. 理念として共感するが、抽象的で、行政内部での理解が不足している
2. 専門的知見や参照事例等がなく、どのように推進すればいいのか分からない
3. 自治体内部署間の職務分掌の問題や優先度をめぐる認識に差がある
4. 自治体内部での予算や人手に余裕がない
5. 住民の関心が低いため、推進の理解が得られない
6. 事業者の関心が低いため、推進の理解が得られない
7. 住民や事業者の対話や合意形成を図る機能がない
8. その他 ( )

問4 あなたの自治体では「地域循環共生圏」や「SDGs」の実現に向けた取り組みを標榜し、継続的に取り組んでいる民間団体（事業者や市民活動団体等）の存在をどの程度把握していますか。当てはまるものに1つだけ○をつけてください。

- |           |            |            |
|-----------|------------|------------|
| 1. 10団体以上 | 2. 5～9団体程度 | 3. 2～4団体程度 |
| 4. 1団体    | 5. 存在していない | 6. 把握していない |

問5 環境省では、民間団体と自治体の「地域循環共生圏」実現に向けたプラットフォーム構築を支援する「地域循環共生圏づくりプラットフォーム構築事業」（添付資料参照）の公募を令和4年度に向けて実施する予定です。あなたの自治体における本事業の活用について、当てはまるものに1つだけ○をつけてください。

1. 事業への応募を検討している
2. 事業の内容を確認し、今後、応募を検討したい
3. 事業に該当する民間団体や自治体の取り組みがあるか分からない
4. 事業に該当する民間団体や自治体の取り組みがないため、応募は考えていない
5. 業務全体の状況等により、応募は考えていない

令和3年度 地域循環共生圏に係る道内市町村アンケート調査

問6 「地域循環共生圏」実現においても「脱炭素」に向けた取り組みは不可欠です。令和元年度（2019年度）以降、あなたの自治体で活用してきた「地域循環共生圏」や「脱炭素」に係る国や道の補助事業等があれば、環境省事業に関わらず、主な事業をご記入ください。なお、複数事業を活用しており、書き切れない場合は別紙にて回答欄を追加してください。

所管省庁等		期間	
事業名			
実施内容			

所管省庁等		期間	
事業名			
実施内容			

所管省庁等		期間	
事業名			
実施内容			

問7 あなたの自治体では、持続可能な地域づくりについて、どのような情報源（各省庁のメールマガジン等）を参照していますか。主な情報源をご記入ください。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・</li> <li>・</li> <li>・</li> </ul>
---

問8 その他、「地域循環共生圏」やそれに関わる「脱炭素」「生物多様性保全」「環境教育」等の推進にあたり、環境省やEPO北海道へのご意見・ご要望等がありましたら、自由にご記入ください。

--

質問は以上です。アンケートにご協力いただき、誠にありがとうございました。